

第 89 期定時株主総会における議決権行使結果に対する分析・対応について

2026 年 9 月 7 日

オムロン株式会社

オムロン株式会社（以下、当社）は、2026 年 6 月 23 日に開催した第 89 期定時株主総会において、3 議案を上程しました。すべての議案が可決されましたが、第 2 号議案「取締役 8 名選任の件」（以下、本議案）において、候補者 辻永順太の選任に対する反対率^{*1}が 33.0%となりました。

当社は、コーポレート・ガバナンス・ポリシー^{*2}に基づき、取締役会等で本議案に対する議決権行使結果の要因を分析するとともに、今後の対応に関する議論を行いました。その概要を下記のとおり報告いたします。

記

1. 本議案における議決権行使結果の主な要因

当社では今回の議決権行使結果を受け、当社株主による議決権行使結果に関する開示情報の分析や、株主との対話・ヒアリング等を行いました。その結果、本議案に対する反対行使の主な要因として、従前から認識している以下の課題に対する資本市場からの厳しい評価と改善への期待を改めて確認しました。

- ・ 複数年にわたり、自己資本利益率（ROE）が低位に留まったこと
- ・ 取締役会の多様性および独立性が、資本市場から期待される水準に達していないこと
- ・ 上記課題への対策と今後の方針について株主と対話する取り組みが不足していたこと

2. 取締役会における議論の要旨

取締役会における主な議論の要旨は、以下のとおりです。

（1）ROE 水準について

- ・ 今回の議決権行使結果は、当社の ROE が資本市場から期待される水準に達していないこと、また、その改善に向けた取り組みの成果が十分に示せていないことに対する資本市場からの評価を示している。
- ・ 当社としては、長期ビジョン「Shaping the Future 2030」で掲げる企業価値向上に向け、中期ロードマップに基づく事業ポートフォリオの再構築や、持続的な売上・利益成長に向けた施策を加速し、ROE を含む経営指標の改善につなげていく。

（２）取締役会の構成について

- ・ 今回の議決権行使結果は、取締役会の多様性や独立性に対する資本市場からの期待が高まっていることを示している。女性取締役比率や独立社外取締役比率といった構成面に加え、企業価値向上に向けて取締役会が実効性のある監督機能を十分に発揮できる体制となっているかについても、厳しい目線が向けられている。
- ・ 当社は機関設計の在り方を含むガバナンスのさらなる進化に向けた検討を進めており、その中で取締役会の構成についても、性別・経験・専門性を含む多様な視点を経営に反映させることが、中長期的な企業価値向上につながる重要な課題と認識している。
- ・ 以上の認識に立ったうえで、今後も目指すべきガバナンス体制の実現に向けた取り組みを継続していく。

（３）株主との対話について

- ・ 当社が進める事業ポートフォリオ変革や収益力向上施策が ROE の改善や企業価値の向上にどのようにつながるのかについて、株主からはより具体的に分かりやすい説明が求められている。
- ・ ガバナンスの進化についても、その考え方や進捗について丁寧な説明が求められている。
- ・ 今後の株主との対話においては、上記の認識に立ち、その進捗や成果を継続的に発信すると同時に、対話の質と量を高めていく必要がある。

３．分析結果を踏まえた今後の対応

当社は、2026 年度からスタートした中期ロードマップに基づき、引き続き中長期的な企業価値向上に向けた施策を着実に実行し、ROE をはじめとする経営指標の向上につなげてまいります。

また、機関設計の在り方の検討を含め、取締役会の構成やガバナンス体制の継続的な高度化に取り組んでまいります。

こうした取り組みや当社の考え方、その進捗については、今後も丁寧な情報発信を行ってまいります。具体的には、「統合レポート 2026」等の開示媒体の活用や、社外取締役と株主・投資家の皆さまとの直接対話の機会を設けるなど、建設的な対話のさらなる充実を図ってまいります。

以 上

＊１：反対率＝本株主総会に出席した株主の議決権の数（本株主総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分（途中退場した株主の議決権の数を含む））に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して反対が確認できた議決権の数の割合

＊２：当社コーポレート・ガバナンス・ポリシー 第２章１―（２）株主の権利の確保（抜粋）
「取締役会は、株主総会における議決権行使結果を真摯に受け止め、反対率が 30%を超える場合は、原因の分析等を実施するとともに、株主との対話等を行う」